

# ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場選定プロセスの現状

岡村 りら

## 1. はじめに

ドイツは2022年末までに稼働中のすべての原子力発電所が閉鎖され脱原発が完了する。しかし原子力発電を行わなくなっても、今まで排出してきた放射性廃棄物の処分に関しては、まだその最終処分場候補地は決定していない。

ドイツでは1959年に成立した原子力法により放射性廃棄物を地層処理することが定められ、この頃から最終処分場の議論は行われていた。1970年代以降は一度候補地となったゴアレーベンと処分場選定プロセスの議論を切り離すことは出来ない。現在のドイツにおける最終処分場選定の根底にある考え方は「ゴアレーベンの失敗から何を学ぶか」ということである。「ゴアレーベンが失敗だったのか?」という問いに対して、反対運動という観点からは大成功と言えるが、候補地選定の方法としては失敗と言わざるを得ない<sup>1)</sup>。70年代に始まったゴアレーベンの議論は40年近い歳月をかけたにもかかわらず、結局ドイツにおける最終処分場の解決につながることはなく白紙撤回となった。失敗の原因として挙げられることは、基準の欠如と不十分な意思決定の枠組みであり、この改善が必須と考えられてきた。

この点を考慮して2013年にサイト選定法が制定され、2017年にさらに改訂が行われた。現在ドイツの処分場選定プロセスは、このサイト選定法に基づいて行われている。本稿では、まずドイツにおける候補地選定プロセスの課題を明確化するためにゴアレーベンでの議論を振り返る。その反省から制定されたサイト選定法について、特に選定基準の明確化と公衆参加に焦点をあて、現在の選定プロセスの進捗状況について述べる。

## 2. ゴアレーベン概略

ドイツにおける最終処分場問題は1970年代以降、ゴ

アレーベンと切り離しては考えられない。旧西ドイツにおいては最終処分に関連する施設を一か所にまとめる核燃料サイクル・バックエンド構想があった。高レベル放射性廃棄物を処分するには岩塩層が最も適していると考えられ、いくつかの候補地が挙げられたが最終的にニーダーザクセン州ゴアレーベンの岩塩ドームでの調査開始が決定される。しかしゴアレーベンが候補地となった背景には、科学的根拠よりも政治的圧力によるものであるとして選定方法に関して議論が繰り返され、反対運動も継続して行われた。

適合性を評価するための調査は1979年4月17日から始まり、ボーリング調査を含めた地表からの調査が行われた。1981年のドイツ核燃料再処理会社の申請に対し、ニーダーザクセン州議会が中間処分施設の建設を許可し、ゴアレーベン中間処分社が操業する使用済み燃料と放射性廃棄物の中間処分施設が設置された。1983年5月に当時の実施主体であった連邦物理工学技術局がゴアレーベンの地下調査申請を行い「ゴアレーベンのサイト調査の総括的中間報告書」をまとめた。この報告書ではゴアレーベンに地層処分場を建設した場合の安全解析が行われ、ゴアレーベンが処分場の建設地として適切であると評価された。この評価結果を受け、ニーダーザクセン州が地下探査に関する許可を発給し、連邦政府から許可が下りた後、1986年から立坑・水平坑道の掘削も進められ地下調査が行われていた。

1998年9月に成立した社会民主党と緑の党の連立政権によって、ドイツの脱原子力政策が進められた。放射性廃棄物の処分に関しては、2002年4月の原子力法の改定が行われた際にも、すべての廃棄物を地層処分する基本的原則は変更されなかったが、1970年代から進められてきたゴアレーベンの岩塩ドームにおける調査プロジェクトは、その構想と安全性を明らかにする

ために、調査活動を3～10年間凍結することが決定された。

2009年秋に中道左派の連立政権は、適性がはっきりするまで調査を続けるとし、ゴアレーベン調査プロジェクトの凍結を撤廃し2010年10月に調査活動が再開される。しかし2011年に連邦政府はゴアレーベンと並行して代替候補地を確定する方針を発表し、2012年に再びゴアレーベンでの調査が中断される。2013年7月、科学的見地に基づいた透明性のある選定手続きを行うことを定めた発熱性放射性廃棄物の処分場サイトの探査及び選定を行う法律（サイト選定法）が成立し、ゴアレーベンを他の候補サイトと同列に扱い、新たに最終処分場を選定し直すことが確定した。

2020年9月に実施主体である連邦放射性廃棄物機関(BGE)は、サイト選定第1段階の中間報告書を公表し、地質学的に処分場の設置に好ましいサイト区域を公表した。この中間報告では最終処分に好適な可能性が高いとされる適地の候補サイト区域にゴアレーベンは含まれず、ゴアレーベンはサイト選定の検討対象から除外されることが決定した。2021年9月にBGEに廃止措置が委託されゴアレーベンの閉鎖が決定した。

### 3. 新たな議論の始まり

#### 3.1 最終処分場立地選定のための作業部会

(AkEnd)

1980年代半ばから1998年までのゴアレーベンにおける調査期間後、1999年に連邦政府が設立した最終処分場立地選定のための作業部会(AkEnd)は、学際的なワーキンググループであり、トップダウン型意思決定からの脱却を試みて広範囲にわたる新しい議論が始まった。ドイツではあまり注目されてこなかった放射性廃棄物に関する国際的な議論、ドイツ国内での直接的な民主主義を目指す動き、ゴアレーベンにおける明確な基準と透明性の欠如、市民との対話についての議論が主に行われた。2002年にまとめた最終報告書には選定手続きに重要なこととして、意思決定における段階的なアプローチ、基準に基づく比較選択プロセス、各段階における市民の参加、包括的な立地基準などが含まれた。AkEndの勧告によって基準の欠如と不十分

な意思決定の枠組みが、既存の立地選定を行き詰まらせる原因となっていることが明らかになった<sup>2)</sup>。

#### 3.2 2013年サイト選定法

科学的な基準に基づく透明性のある候補地選定を目指して2013年にサイト選定法が制定された。2017年に改正が行われたが、2013年の旧選定法の要点として以下の4点が挙げられる。

- ・高レベル放射性廃棄物処分委員会の設置
- ・3段階のサイト選定（異なる岩層、岩塩、粘土、結晶）を考慮

2016年：サイト選定プロセス開始

2023年：地下調査サイトの決定

2031年：サイト決定

- ・連邦放射性廃棄物安全庁の設置
- ・関係当局および一般市民の関与

特に処分地選定の議論に大きな影響を与えたのが高レベル放射性廃棄物処分委員会であり、旧サイト選定法の第3条で委員会の設置を定めている。委員会のメンバー構成は①委員長1名②科学者8名、環境団体から2名、宗教関係者2名、経済界から2名、労働組合から2名③連邦議会議員8名（各党派から）、各州政府関係者8名の33名となっている。②の委員のみ議決権を有し、2／3以上の多数で決することが定められている。委員会の役割としては主に以下の点に関して提案を行うことである。

- ・地層処分に代わる処分方法の検討を行うかを評価、決定
- ・意思決定の基準（安全要件、サイト除外要件、最低要件等）
- ・回収可能性、可逆性など問題を含み欠陥是正のための基準
- ・選定プロセスに係る組織、手続き、代替案の検討要件
- ・公衆参加と情報公開、透明性確保のための要件

同委員会は、2016年7月に最終報告書を提出したことで役割を終えたが、最終報告書に記された勧告は2017年のサイト選定法の法改正に広く反映されており、同委員会が果たした役割は大きい。

#### 4. 2017年サイト選定法

現在ドイツの最終処分場の選定プロセスは、このサイト選定法に基づいて行われている。長い間ドイツでは、地層処分、直接処分、岩塩ドームが基本原則となっていた。また一度処分したものは取り出さない、取り出す必要がないようにするという方針だった。しかし議論を重ね、最終処分委員会の勧告も考慮に入れ、地層の候補として岩塩のみならず、粘土、結晶等も含められ、また取り出しを可能とする方向へ転換した。

ドイツではサイト選定は、地上調査地域の決定、地下調査サイト地域の決定、最終的なサイト決定と3段階を経て段階的に複数の候補から絞り込みが行われ、2031年に最終処分場建設サイトを決定し、2050年頃に操業を開始する予定である。2017年のサイト選定法改正により選定手続きが開始されたが、本論では選定法に関して、主にサイト選定基準と公衆参加の枠組みについて取り上げる。

##### 4.1 サイト選定基準

ゴアレーベンからの教訓を活かし、2017年選定法では国内全ての地域を検討から除外しないという意味で、いわゆる「白地図」の段階から立地候補地を絞り込むことが定められている。まず第1段階においては地上調査地域を絞り込む段階で、岩塩だけではなく、異なる地層を考慮に入れて選定作業が開始された。地上調査地域を絞り込むにあたって「科学的基準」を重視し、以下のステップを経て作業が行われた。ここで重要となる基準は高レベル放射性廃棄物を安全に最終処分するために「地質学的に好ましい条件を有しているか」という点である。

まず第一にサイト選定法22条により地球科学的な除外基準に基づき、候補地として不適格な地域が除外された。以下の条件を1つでも満たしていない場合は適地から除外される。

1. 平均年1mm以上の広域的な隆起が予想されないこと
2. 活断層が存在しないこと
3. 現在または過去の鉱山活動の影響が存在しないこと
4. 一定以上の地震活動が予想されないこと
5. 過去の火山活動が存在しない、または将来予想されないこと
6. 年代の新しい地下水が存在しないこと

次に岩塩、粘土岩および結晶質岩を母岩候補対象とし、サイト選定法23条に基づき最低要件を適用して不適格な区域が除外され181区域に絞られた。最低要件は以下の項目である。

1. 岩盤透水係数（岩盤の透水係数 $10^{-10}$ m/s以下）
2. 岩盤領域の厚み（閉じ込め機能がある岩盤領域の厚み100m以上）
3. 岩盤領域の深度（閉じ込め機能がある岩盤領域の深度300m以上）
4. 最終処分場の面積（閉じ込め機能がある岩盤領域の広がりがある処分場建設に可能な面積を有している）
5. バリア機能の維持（閉じ込め機能を果たす岩盤領域が100万年にわたり維持されることが疑問視されない）

最後に候補地として好ましい条件にあるかどうか、全体の状況を相対的に評価するための地球科学的衡量基準が24条に定められている。第24条に係る付則では以下の11の項目についての基準がしめされている。これらの基準に基づき90の候補地域が抽出され、国土の約54%が好ましい条件を有していると示された。

1. 地下水による放射性物質の移行
2. 岩盤構成
3. 空間的な特性
4. 長期安定性
5. 岩盤力学

6. 地下水流動経路
7. 気体の生成
8. 温度への耐性
9. 岩盤領域内の放射性核種の保持能力
10. 地下水の状況
11. 閉じ込め機能を果たす岩盤領域

しかしこれはあくまで「科学的基準による地層に関する条件」であり、今後補充的に適用される地域計画に関する衡量基準（第25条）を考慮して地上調査を行う地域を選定する。

現状は、3段階の選定プロセスの第1段階の後半となっている。2020年9月に中間報告として、前述の基準に基づき評価された地質学的に適地とみなされる「地図」が公表された。この中間報告について公衆参加プロセスを経て、地上探査を行う地域が決定される。

#### 4.2 公衆参加の枠組み

不透明な候補地選定プロセスがゴアレーベンでの失敗につながっており、その教訓をふまえ高レベル放射性廃棄物処分委員会最終報告書では新たな公衆参加のしくみについての提案も行っている。報告書では連邦、

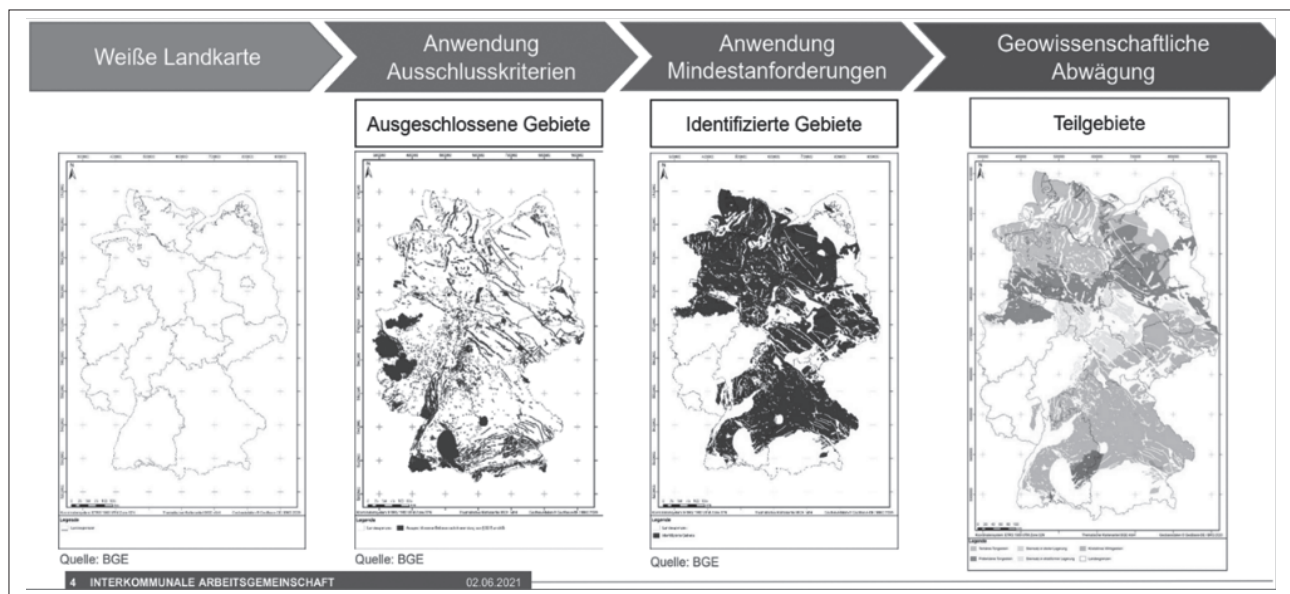


図1 地質学的に好ましい条件を有していると期待される区域の選定プロセス

出典：Dehmer, D.(2021) 4頁

表1 選定結果

母岩種	確認数	適地数	サイト面積(km <sup>2</sup> )
粘土	12	9	129,639
岩塩	162	74	30,450
結晶質	7	7	80,786
合計	181	90	240,874 国土の約54%

Dehmer, D.(2021) 5頁の情報をもとに筆者作成

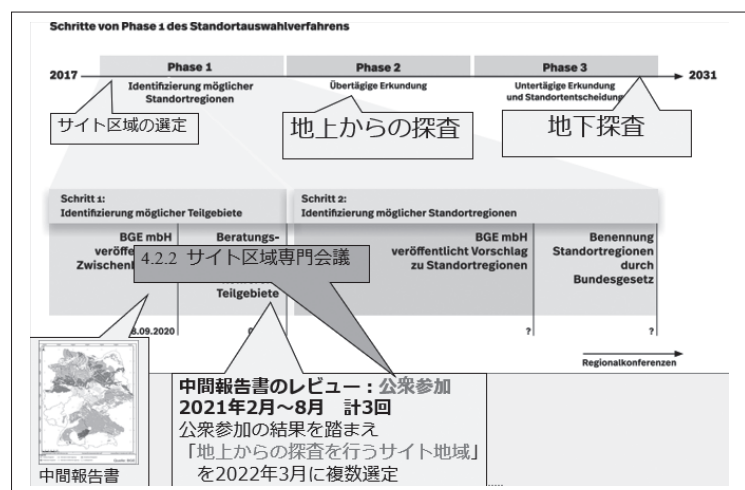


図2 現在のサイト選定プロセスの進捗状況

BASE(2021b) 5頁の図をもとに筆者作成



地域横断、地域の3つのレベルで公衆参加のための委員会、合議体の設置を勧告している。その勧告に基づき、2017年の立地選定法では早期の段階から選定手続きに公衆を参加させる仕組みを定めている。サイト選定法で定められた公衆参加の制度としては、立地選定手続きの全期間を通じて活動する国民参加諮問委員会、選定手続きの各段階で設置される会議体であるサイト区域専門会議、地域会議そして地域専門会議がある。

連邦レベル	国民参加委員会（立地選定法8条） サイト区域専門会議（立地選定法9条）
地域レベル	地域会議（立地選定法10条）
地域横断	地域代表者専門会議（立地選定法11条）

#### 4.2.1 国民参加委員会（NBG）

立地選定法8条に定められている国民参加委員会は、立地選定手続きの最初から最後まで国民参加を支える委員会である。ドイツ語ではbegleiten 併走するという意味の言葉が使われている。独立機関で、処分場選定過程における信頼獲得と処分場選定プロセス監視的役割を目的として設置された。

2016年末より活動を開始しており、委員会メンバーは18名、うち連邦議会選出の専門家が12名、全国民を対象とし無作為で抽出された市民代表委員が6名となっている。市民代表委員のうち2名は将来世代を担う16～27歳の若者が加わることが定められている。

NBGは選定手続きに関するすべてのファイルや文書を閲覧することが可能となっており、プロセスに関する意見を述べ、連邦放射性廃棄物処分安全省BASEやBGEなどの管轄機関に相談や意見をすることができ。また候補地選定プロセスに関してドイツ連邦議会に勧告を行うことも可能となっている。今後NBGが果たす重要な役割の一つとして、地域間の緊張感の認識、対立の調停が挙げられる。2022年3月以降に中間報告で示された適地の中から地上調査の具体的な地名が示されることになっている。候補地選定手続きの参加者間の緊張関係を早い段階で把握・分析し、対立の解消・調停をサポートすることがNBGに期待されている。

#### 4.2.2 サイト区域専門会議

2020年9月に中間報告書が提出され、そのレビューを行い地上調査の候補地確定への提言を行うために設置されたのが選定法9条で定められているサイト区域専門会議である。BASEが事務局として招集する会議体で、中間報告書の提出後6か月のうち3回開催された。インターネットで事前登録を行った一般市民、サイト区域候補の自治体代表者、社会的組織の代表者、科学者からなる独立した組織であり会議ごとにテーマの内容、重点項目を自分たちで決定することが可能となっていた。

専門会議前の準備会合として基礎知識の提供を主たる目的として2020年10月17/18日にキックオフ会議が開催された。中間報告のトピックに関するプレゼンテーション、ショートビデオの後、質疑応答とディスカッションが行われた。コロナ禍ということもあり、オンラインでの開催となり、初日は技術的な問題も生じたが、そのような課題に対処することも本番の会議に備えた予行練習になったと言える。キックオフ会議の参加者の満足度も高く参加者に行われたアンケート結果によれば、キックオフ会議で提供された情報内容に44%が「非常に満足」、さらに37%が「ほぼ満足」と回答している<sup>3)</sup>。

本会議は2021年2月から8月の間に3回開催された。1回目は2021年2月5日～7日（オンラインのみ）、2回目 2021年6月10日～12日（オンラインのみ）、3回目の最後の会議は2021年8月6日、7日は対面とオンライン併用のハイブリッド形式で開催され、ドイツ全土から合計して4481名が参加した<sup>4)</sup>。会議で議論されたことをまとめた最終報告書を2021年9月7日BGEに提出し、サイト区域専門会議は解散した。最終報告書で行われた提言の主たるものは以下の3項目である。

- ・第1段階の後半でサイト区域内で予備的安全評価の実施
- ・安全評価、地域計画の基準の適用に対する公衆参加の計画
- ・サイト区域専門会議の後継「サイト区域専門フォーラム」の設置

これらの提言をふまえBGEは2022年3月に絞り込み方法の検討案を公表する。ゴアレーベンGoerlebeの教訓として、候補地を限定することによりイエスかノーかという議論にしかならないため、複数の候補地を比較するプロセスが不可欠と考えられている。そのため3月に公表が予定されている候補地も複数地域が提案される。

#### 4.2.3 地域会議

BGEによって地表調査を実施する具体的な候補地域が提案されると、その当該地候補地域にBASEによって地域会議がサイト選定法10条に基づいて設置される。この地域会議は最も重要な住民参加型諮問機関との位置づけとなっている。

地域会議の活動期間は第1期間最後（地上探査地域決定）から当該地域が選定プロセスから除外されるまでである。地域会議は全体会議と代表機関で構成され、全体会議は16歳以上の住民、代表機関は市民、立地地域の地方自治体の代表者、社会団体の代表者の各3分の1で構成され30名を超えないこととされている。地域会議が有する主な権利としては、専門家を雇い独自の調査報告書を作成したり、BGEの報告書を調査することなどがある。これによりBGEや当該機関による調査結果に対し、当該地域が自らチェック機能を果たす、また当該地域に必要と思われる調査を独自に行

うことが可能となる。またサイト選定に関して共同決定権も与えられている。地域会議で議論される最重要課題は、最終処分場が当該地域に与える影響を考慮し地域の長期的な発展を目指すことである。

#### 4.2.4 地域専門会議

地域会議の結成後、BASEはサイト選定法11条に基づいて地域専門会議を設立する。地域専門会議は、地域会議の代表および放射性廃棄物が一時的に保管されている中間処分施設立地自治体の代表者で構成される。中間処分場立地自治体の代表者数は、地域会議の代表者の数に相当するものとし、地域専門会議の参加者数は30名以内とする。地域専門会議の目的は、候補地選定に超地域的な視点から地域会議に同行し、立地地域の相反する利益のバランスをとるための支援を行うことである。活動期間は処分場が決定する最終段階までとなる。

#### 4.2.5 一般公衆参加

上記の法律で定められた委員会や会議体以外の一般市民への情報提供も積極的に行われている。上記会議の議事録、会議資料、報告書等はすべて公開されており、各委員会の会合はインターネットで中継される。また2017年にBASEはインターネット・プラットフォーム

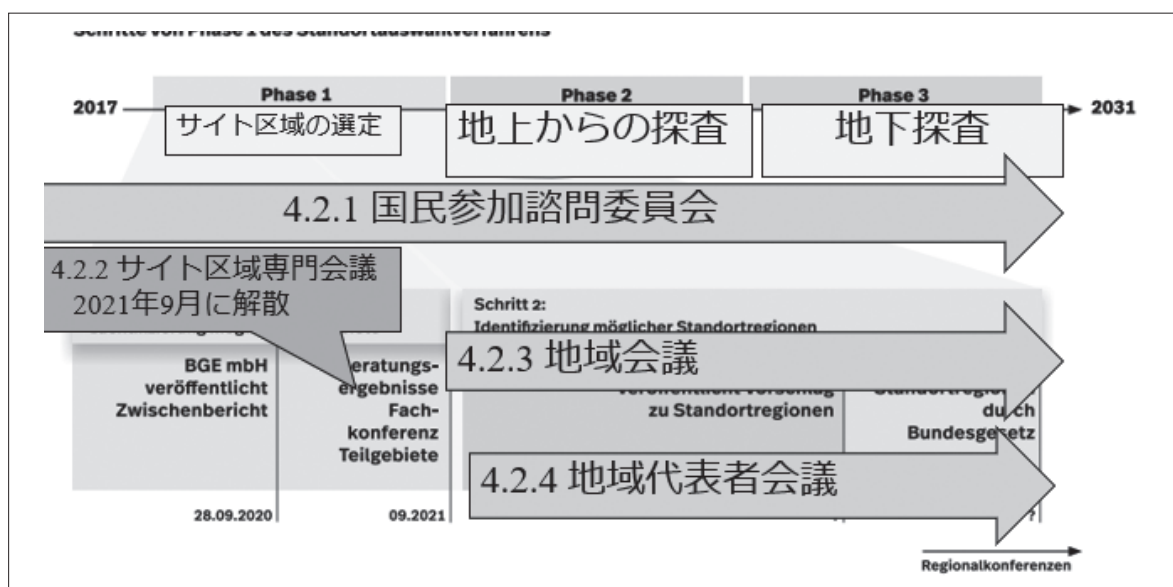


図3 選定プロセスと公衆参加の枠組み  
BASE(2021b) 5 頁の図をもとに筆者作成

ームを設置し、BASE、BGEが作成した重要文書を公表し、質問や意見の受付も行っている。

BGE、NBGによるワークショップ、イベントも随時開催されている。

## 5. まとめと考察

放射性廃棄物に関する問題は政治的見解やアクターの見解や立場が相反するものである。ゴアレーベンにおける議論では、明確な基準の欠如と不十分な意思決定の枠組みによってコンセンサスも欠如し計画の変更や遅延、そして撤回につながった。2013年の旧サイト選定法、そして2017年の改正サイト選定法はドイツにおいて長く続いた対立する候補地選定のプロセスに新たな一石を投じたと言える。

基準の欠如に関してはサイト選定法により科学的な選定基準が明確化された。意思決定の枠組みに関しても、早い段階から公衆が連邦、地域、超地域のレベルで選定プロセスに係る制度が担保されている。公衆参加の現状としては、Arnsteinの市民参加の梯子<sup>5)</sup>で示すのであれば、法律で定められた公式の公衆参加であるNBG、サイト選定専門会議、地域会議、地域専門会議は自ら情報を収集し、共同決定権も与えられており「協働 パートナースhip」の段階で、候補地選定プロセスに市民権力として参加していると言える。合議体以外の非公式の公衆参加である一般市民に関しても情報提供や、意見等の受け付けが行われている。しかしこちらはまだ受け身な情報提供であり、双方向の情報共有までは達していない。

しかしサイト選定法で改善された点が放射性廃棄物ガバナンスの安定したプロセスにつながるかどうかは、まだ未知数である。今後の懸念材料としては2022年3月に具体的な候補地域が示された後、ドイツでは強大な反対運動が起こることが予想される。また公衆参加を強化したことで候補地選定の議論、プロセスが長期化することも予想される。

今後、地域会議そして地域専門会議が設置されるが、そこから本格的な意味での公衆参加となるため、動向を注視していきたい。

表2 公衆参加の現状

8	住民主導	市民権力としての参加
7	権限委任	
6	協働	
5	参加	形式上の参加
4	公聴	
3	情報提供	
2	緊張の緩和	参加不在
1	世論操作	

Arnstein (1969) をもとに筆者作成

## 注

- 1) ゴアレーベンにおける反対運動に関しては数多くの議論が行われてきているが、本稿では最終処分場の選定プロセスを概観するにとどまる。反対運動に関しては、青木聡子 (2013)『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開』ミネルヴァ書房等を参照のこと。
- 2) Hocker, P/ Kallenbach-Herbert, B (2015) pp. 192-193
- 3) BASE (2021a) p. 25
- 4) BASE (2021b) p. 16
- 5) Arnstein (1969)

## 参考文献

- 岡村りら (2014)「原子力政策における多角的視野と社会的合意の必要性」『獨協大学環境共生研究所紀要』第7号 45～58頁
- 岡村りら (2016)「高レベル放射性廃棄物をめぐる議論」『獨協大学環境共生研究所紀要』第9号 45～58頁
- Arnstein, S. R. (1969)“A Ladder of Citizen Participation”, *Journal of the American Planning Association*, 35(4), 216～224頁
- BASE (Bundesamt für die Sicherheit der nuklearen Entsorgung) (2021a) „Auswertung

- der Auftaktveranstaltung der Fachkonferenz Teilgebiete am 17. und 18.10.2020“ Auswertung: Auftaktveranstaltung der Fachkonferenz Teilgebiete (endlagersuche-infoplattform.de) (2022年1月30日閲覧)
- BASE (2021b) „Rückblick auf die Fachkonferenz Teilgebiete Das erste formelle Beteiligungsformat im Standortauswahlverfahren“  
[https://www endlagersuche-infoplattform.de/SharedDocs/IP6/BASE/DE/Rueckblick-FK/Rueckblick\\_FK\\_V2.pdf?\\_\\_blob=publicationFile&v=5](https://www endlagersuche-infoplattform.de/SharedDocs/IP6/BASE/DE/Rueckblick-FK/Rueckblick_FK_V2.pdf?__blob=publicationFile&v=5)  
(2022年1月30日閲覧)
- Brunnengräber, A./ Mez, L./ Di Nucci, M. R./ Schreurs, A. M. (2012) „Nukleare Entsorgung: Ein wicked“ und höchst konfliktbehaftetes Gesellschaftsproblem *Technikfolgenabschätzung-Theorie und Praxis* 21. Jg Heft 3 pp. 59-65.
- Brunnengräber, A. (2013) „Die Anti-AKW-Bewegung im Wandel-Neue Herausforderung durch die Endlagersuche für hochradioaktive Abfälle“ *Forschungsjournal Soziale Bewegung-PLUS* 3 /2013 pp. 1-6.
- Dehmer, D. (2021) „Fünf Teilgebiete und Stand der Endlagersuche Interkommunale Arbeitsgruppe Standortauswahlverfahren für ein Atommüll Endlager“ Bundesgesellschaft für Endlagerung [https://www.bge.de/fileadmin/user\\_upload/Standortsuche/Wesentliche\\_Unterlagen/07\\_-\\_Vortraege/Vortraege\\_zum\\_Zwischenbericht/20210602\\_Wittingen.pdf](https://www.bge.de/fileadmin/user_upload/Standortsuche/Wesentliche_Unterlagen/07_-_Vortraege/Vortraege_zum_Zwischenbericht/20210602_Wittingen.pdf) (2022年1月30日閲覧)
- Hocke, P/ Kallenbach-Herbert, B (2015) “Always the Same Old Story? Nuclear Waste Governance in Germany” Achim Brunnengräber, Maria Rosaria Di Nucci, Ana María Isidoro Losada, Lutz Mez, Miranda Schreurs (Eds.). *Nuclear Waste Governance: An International Comparison*. Springer VS pp. 177-201.
- StandAG- Standortauswahlgesetz (2013) Gesetz zur Suche und Auswahl eines Standortes für ein Endlager für Wärme entwickelnde radioaktive Abfälle
- StandAG - Standortauswahlgesetz (2017) Gesetz zur Suche und Auswahl eines Standortes für ein Endlager für hochradioaktive Abfälle



## **The current status of the selection process for a final disposal site for high-level radioactive waste in Germany**

OKAMURA, Lila

By the end of 2022, Germany will have completed its nuclear phase-out with the closure of all operating nuclear power stations. However, even with the cessation of nuclear power generation, no final disposal site has yet been decided for the radioactive waste that has been generated. The crux in Germany's current final repository selection process is understanding the reasons behind the abandonment of the plan to build the site at the facility in Gorleben (Lower Saxony). Among the reasons cited were a lack of standards and an inadequate decision-making framework, both of which would have to be improved in order to facilitate the site selection process.

With this in mind, a site selection law was enacted in 2013 and revised in 2017. Currently, the German repository selection process is based on this site selection law. This paper first reviews the Gorleben debate to identify the challenges surrounding the candidate site selection process in Germany, and then discusses the Site Selection Act, which was enacted as a response to the impasse in Gorleben. The paper focuses particularly on the clarification of selection criteria and public participation, and the current progress of the selection process.

